

質問事項		記述式回答
<p>来年秋を見据えて、現在の景気の基調</p>		<p>現在の景気の基調は、消費税増税による反動減等もあり、緩やかな回復の中で斑模様。ただ4月の増税の影響を消化する格好で、明るい指標が足下で散見され、消費が落ち込んでいく方向にはない。失業率低下や賃金上昇もみられ、雇用と消費は底堅く推移すると予測。円安効果も徐々に輸出に現れると考えられ、それは工業生産の回復や国内設備投資計画の高さにも表れている。予定通りの税制改革に向け、15年度政府予算については成長志向での配分と行政・社会保障の効率化を求めたい。景気を注視する必要はあるが、わずか1四半期の既に終了した7-9月期のGDP速報値を根拠に、増税に係る経済状況の判断や景気対策の検討を行うことは避けるべき。</p>
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む) ③ 輸出入の動向、交易条件の動向 ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価) ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	
<p>地方創生・地域活性化</p>		<p>「国土の均衡ある発展」という国是からの脱却が課題。地域の活性化は各地域の特徴を活かすのが基本であり、一律に発展させるという発想は無理がある。人口規模がさほどでない生活圏域であっても、工業都市、商業都市、観光都市、生活産業都市として成功している例がある。中央政府に補助金を求めるのではなく、自ら工夫することが従来以上にプラスとなる分権改革が不可欠であり、住民が地域の将来を決められない点を是正すべき。また、賃金率や地価等の価格機能を無視して人口移動を恣意的に歪めること、恒久的でない財政支出で地域経済を一時的に支えることは課題解決にならない。国の役割は、問題意識が異なる自治体間や地域間の調整だろう。</p>
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	
<p>その他</p>		<p>12年秋から13年5月にかけて一気に円安が進んだ後、市場におけるリスクオン/オフという議論の濃淡等で変動しつつ、日銀の政策が市場参加者の期待に働きかけることで円安基調が持続している。14年8月以降さらに円安が進んだが、背景には緩やかながらも米国経済の復調があり、金融面からは対外証券投資の増加もみられる。円安には輸入物価上昇等のマイナス面があるが、現在は企業収益とのバランスや購買力平価に照らし問題がある状況とまでは言えないのではないかと。円安が進んだ割に輸出が増えていないが、国内設備投資と比べれば輸出は成長に寄与している。内需産業において円安によるコスト増をどう転嫁するか、競争力が試される局面だ。</p>
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	